

環境教育「まず、今できることから」

歴史に学ぶ

発行所：地域環境活性化協議会
編集者：代表幹事 高橋 賢一
連絡先：市民活動支援センター
尾張旭市渋川町三丁目5番地7
(渋川福祉センター内)
TEL 0561-51-2878



第19回環境フォーラム
これから日本を襲う「デジタルの縮
サロ
日本が人口減少社会にあることは、
誰もか知る常識である。だが企業
や政府・地方自治体の「仕事の現場」に
起きていることを正しく理解している日本人は、
いったいどれくらいいるだろうか？
新型コロナウイルス感染症のパンデミック
やロシアのウクライナ侵襲は、まさに各国
経済は大きなダメージを受けた。

だが、こうした経済上の危機は天
概「時間」が解決してくれるところ
が人口減少はそうはいかない。
人口減少がビジネスに与える影響で
即座に思い悩むことさえもマーケット
の縮小や人手不足だ。日本は国内
需要依存型の企業が多いだけに、
とりわけマーケットの縮小は死活問題である。
発想をどう変えるかといえば、各企
業が成長分野を定め、集中的に地
資や人材投入を行うことである。
「未来を可視化し勝ち筋を示す」
第19回環境フォーラム
「砂、土、水を飲み込む
世界」
現代文明を支える
「砂」の正体

